

地域包括ケア

社福こそ24時間サービスの担い手に 中小事業者は統合し人材の有効活用を

小山剛氏は、要介護者が地域社会に住み続けられるようにするため、新潟県長岡市で特別養護老人ホームの解体や「サポートセンター」の整備など、時代を先取りした取り組みを次々と実現してきた。今後は財源と人材の有効活用のため、地域単位で介護事業を完結させ、「地域包括報酬」を受け取る仕組みが必要だと指摘する。

私は、社会福祉法人長岡福祉協会に入職して以来、30年以上、高齢者が重度化しても住み慣れた地域で生活を続けられる体制づくりに注力してきた。中でも、長年実現しなかったのが、法人が所有する郊外の特別養護老人ホーム「こぶし園」(100床)を解体し、入所者を地域に戻すこと。受け入れ体制が整った2006年から8年間かけて、100人の入所者全員を長岡市内の五つのサテライ

ト特養(定員15~29人)へ分散させた。1982年、長岡市の中心部から10km以上離れた山の上に開設した特養は、大家族で家族介護が主流の時代に、どうしても家で介護ができない少数の高齢者を一時的に預かるために作られた、いわば「避難所」のような場所。隔離された大規模施設に暮らしと呼べるようなものはなく、望んで入所する高齢者はいなかった。受け皿を整備して地域に

帰るのが当然だと考えてきた。受け入れるために欠かせないのが、自宅や高齢者住宅に住んでいても、施設と同様、24時間365日の介護サービスを受けられる仕組みだ。こぶし園では、1990年代からショートステイや24時間対応の訪問介護・訪問看護・配食サービスなどを手かけ、在宅サービスと高齢者の住まいを組み合わせ合わせた複合拠点「サポートセンター」を整備していった。

24時間サービスを担わない社福にはペナルティーを

現在サポートセンターは、合併前の旧・長岡市内(人口18万人、14の中学校区)に17拠点あり、地域のニーズに応じて様々なサービスを備えている。各センターが、周辺1~3km圏域をカバーし、在宅の利用者は約2500人に上る。サポートセンターに併設した5カ所のサテライト特養は、すべて個室で、外から出入りできる玄関やテラスを備えるなど、戸建てのような造りを重視した。サテライト特養のような制度は従来なかったため、2004年に構造改革特別区に申請して認可され、2006年からは介護保険制度で「地域密着型介護老人福祉施設」として正式に認められた。民間から土地・建物を借りての特養運

将来的には、地域ごとの「包括報酬」にすべき

小山剛氏

社会福祉法人長岡福祉協会
高齢者総合ケアセンターこぶし園 総合施設長

Tsuyoshi Koyama

写真◎岩船 雄一



周囲の住宅街に溶け込んでいる「サポートセンターほし野」の外観。パーや喫茶コーナー、キッズスペースなどを備え、地域住民が自然と集まる。「自分が利用したいと思うサービスを実現した」(小山氏)という

営も可能になり、初期投資を大幅に抑えて低コストで経営できている。ただし、機能が分散すると、管理や人員配置の面で非効率になるのは否めない。100人の入所者に対し、職員数は50人から80人に増員したが、併設したほかの介護サービスと兼務するなどして、効率的に人材活用できるよう工夫している。

要介護者が増え続ける中、いまだに多くの地域で、施設に入所しないと包括報酬で24時間365日の介護サービスを受けられないことが最大の課題となっている。地域包括ケアシステムの構築が重要だと言われているが、遅すぎる。

核家族化や共働き世帯の増加などで家族介護が難しい時代になったために、2000年に創設されたのが介護保険制度。社会保障で介護を提供する目的だったはずなのに、在宅では依然として家族の介護力を当てにした介護サービスしかなく、施設ばかりが増え、一度入ると出られなくなってしまう。

在宅生活を継続する上で欠かせない小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、採算性の低さなどを理由にあまり広がっていないが、まず非課税の社会福祉法人が率先して手がけるべきだろう。

必要なサービスに投資し、社会貢献するのが、社会福祉法人に課せられた

任務だ。本来の役割を果たしてこなかったため、今さら社会福祉法人のあり方について国から問題点を指摘され、改革を迫られている。今後、24時間

サービスを行わない法人は、課税対象とするか、法人を返上するなどのペナルティーを科すべきだ。

団塊世代の高齢化で事業者は淘汰される

介護現場の人材不足も大きな課題だ。だが真の問題は、訪問介護や通所介護の中小事業者が増えずで、事業



Profile

1955年新潟県生まれ。東北福祉大学卒業後、児童指導員を経て「社会福祉法人長岡福祉協会高齢者総合ケアセンターこぶし園」に主任生活指導員として勤務。現在総合施設長、同法人理事・執行役員。新潟医療福祉大客員教授、東北福祉大特任教授など多数の役職を務める。

所の数だけ職員数が必要になり、非効率なサービス提供体制になっていることだ。人材を有効活用するためにも、教育体制を考える上でも、中小の事業者同士で事業所を統廃合すべきだ。特に訪問介護事業者は、大規模化して早急に24時間サービスを提供してほしい。その上で、介護保険給付の対象を重度者に限定すれば人材も足りるだろう。

そもそも介護事業者は今後、サービスの質向上に努めなければ淘汰される時代になる。今までは、介護保険サービスはケアマネジャーや家族が選択していたため、利用者目線のサービスにならず、民間事業者が次々参入してもその質を問われることはなかった。

だが今後のターゲットは、自己主張の強い団塊の世代。黙って人里離れた施設に入所したり、退屈な通所サービスを利用するわけがない。2015年度介護報酬改定でも、サービスの質の客観的評価が課題になっている。

限られた財源とマンパワーを有効活用するためには、現在の事業所単位での人員配置基準や報酬体系を見直し、地域単位で事業を完結させ、「地域包括報酬」を受け取る仕組みが必要だろう。その圏域の要介護度別の認定者数から必要な介護職員数を割り出し、必要な介護報酬を支給するイメージだ。

こぶし園では、約550人の職員が17カ所のサポートセンターに分散しており、それぞれ半径1~3km圏内の介護はすべて責任を持って担える体制を目指している。地域で様々な介護サービスに携わってもらえば、介護職員のスキルアップにつながり、給与水準も上げられる。雇用も安定するだろう。(談)